

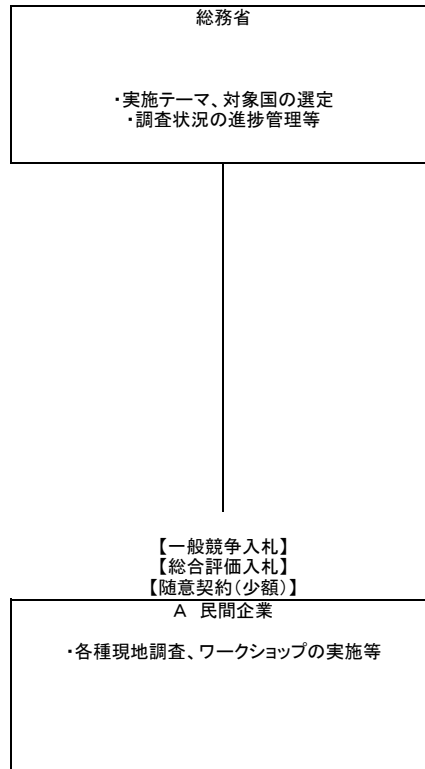
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成33年度		担当課室	国際政策課		課長 佐々木祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成26年6月改訂)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ICT産業の国際競争力を強化するため、トップセールスの強力な推進や官民ローカル・タスクフォースの構築によって具体的な案件の形成を官民一体となって支援するとともに、相手国のニーズに応じたICTシステムを構築することにより機動的な官民連携体制を構築し、各段階において重層的な支援施策を実施することで相手国のICT化を促進し我が国ICT産業の国際競争力の強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICT産業の国際展開を推進するためには、政務の外国訪問に企業トップが同行する等の「トップセールス」を強力に実施しつつ、相手国ニーズの把握、案件の上流段階からの関与を行い、官民一体となって案件形成を行っていくことが不可欠。このため、相手国の制度構築までも視野に入れつつ、相手国規制調査、ニーズ調査事業、現地ワークショップ、相手国行政官の訪日研修等を推進しつつ、最終的にはFS(実施可能性調査)やマスタープラン策定支援によって案件組成を加速化するために、機動的で実効的な官民連携体制の下、案件形成の段階に応じたパッケージ的支援を展開する。 (1) 相手国規制制度、ニーズ調査等の「事前調査」事業 (2) 官民共同でタスクフォースを形成し、現地情報の収集・共有を通じて、案件形成を支援する「官民ローカル・タスクフォース」構築事業 (3) FS調査、マスタープラン策定等の「案件化支援」事業 (4) 日本留学生・研修生の国際人材ネットワークの構築・維持、現地に強い日本人の発掘・人脈構築、データベース構築等の「人的資源ネットワーク化」事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	2,789
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	案件・プロジェクトの受注件数、マスタープラン策定件数、国内制度の構築支援件数、モデル事業実施件数			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	規制・展開可能性等調査件数			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
				単位当たり コスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	2789.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,789				
	計	-	2,789					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。また、「世界最先端IT国家創造宣言」において、責任を持って主体的に取組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国際機関との折衝、官民連携体制の構築等を政府主導で推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	○ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図る本施策は広く国民ニーズに合致している。 ○「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表において、責任を持って主体的に取組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国際機関との折衝、官民連携体制の構築等を政府主導で推進する必要がある。 ○本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	
				平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					